

平成20年度
野菜等健康食生活協議会
企業・団体等野菜等摂取普及啓発検討小委員会 報告書
基礎調査

平成21年3月

野菜等健康食生活協議会
(財団法人食生活情報サービスセンター)

目 次

I. 調査の概要

1. 調査の目的
2. 調査の対象
3. 調査実施期間
4. 調査の回収状況
5. 集計結果について

II. 調査結果概要

1. 一般企業 集計結果 概要

- (1) 回答企業の概要
- (2) 食堂での食育・野菜摂取活動の取組
- (3) 取組を巡るその他の状況、今後の意向など
- (4) 食堂での食育・野菜摂取活動についての自由意見

2. 給食企業 集計結果 概要

- (1) 回答給食企業の概要
- (2) 食堂での食育・野菜摂取活動の取組
- (3) 取組を巡るその他の状況、今後の意向など
- (4) 食堂での食育・野菜摂取活動についての自由意見

参考資料

調査票

1. 調査の概要

1. 調査の目的

平成20年度に施行された医療制度改正の中で、40歳以上の被保険者・被扶養者の健康診断と診断結果に基づく保健指導が医療保険者（健康保険組合）に義務付けられ、企業の役割がますます重要になっている。

そのような中、野菜の生活習慣病予防効果が着目されており、企業内での取組として従業員食堂での野菜摂取推進活動が注目されているところである。特に、20～40歳代の働き盛り世代を中心に野菜の摂取量の不足傾向が続いており、生活習慣病予防の観点から野菜摂取を中心とする食生活改善が重要になっている。

一方では、既に一部の企業で、従業員食堂等において野菜摂取等による食生活改善活動（企業ウェルネスクャンペーン）に取り組まれている。

このような背景を踏まえて、野菜等健康食生活協議会では、全国の企業を対象に食育・野菜摂取活動など取組状況について把握し、今後の企業への副菜摂取の推進に活用する基礎資料とすることを目的に実施した。

2. 調査の対象

全国の主要上場企業	3,682社
主要給食企業	183社

3. 調査実施期間

平成20年9月～11月

4. 調査の回収状況

全国の主要上場企業	88社（回収率2.4%）
主要給食企業	18社（回収率9.8%）

5. 集計結果について

集計結果は、特に断りがない限り、基本的にその設問項目の有効回答企業数に占める、該当企業数の割合（%）であらわしている（無回答は除外）。

II. 調査結果

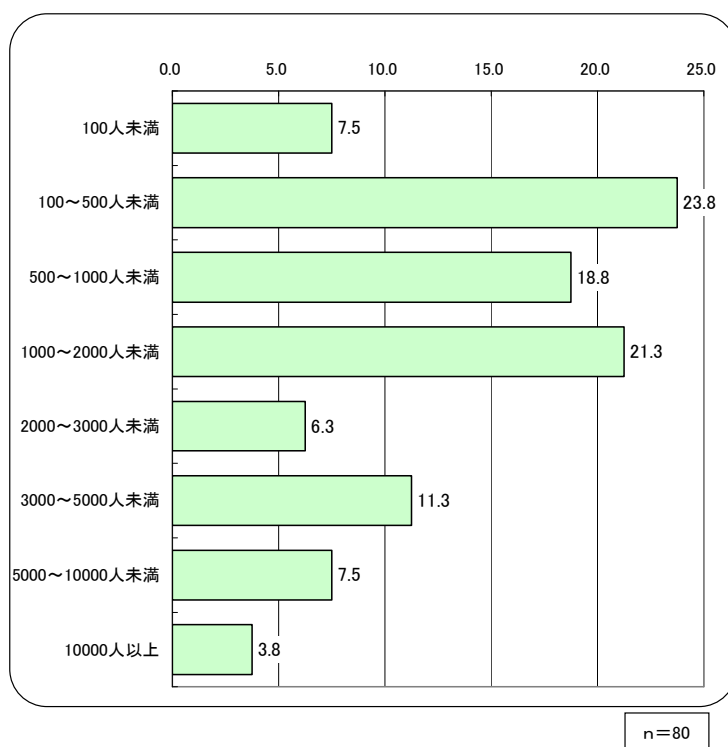
1. 一般企業 集計結果

(1) 回答企業の概要

1) 従業員規模別 企業分布

回答企業(有効回答n=80)の従業員規模別の企業分布をみると、「100～500人未満」(23.8%)が最も多く、次いで「1000～2000人未満」(21.3%)、「500～1000人未満」(18.8%)となっている。最も従業員数が多かったのは41,830人で、最も少なかったのは10人であった。

【回答企業の従業員規模別 企業分布】



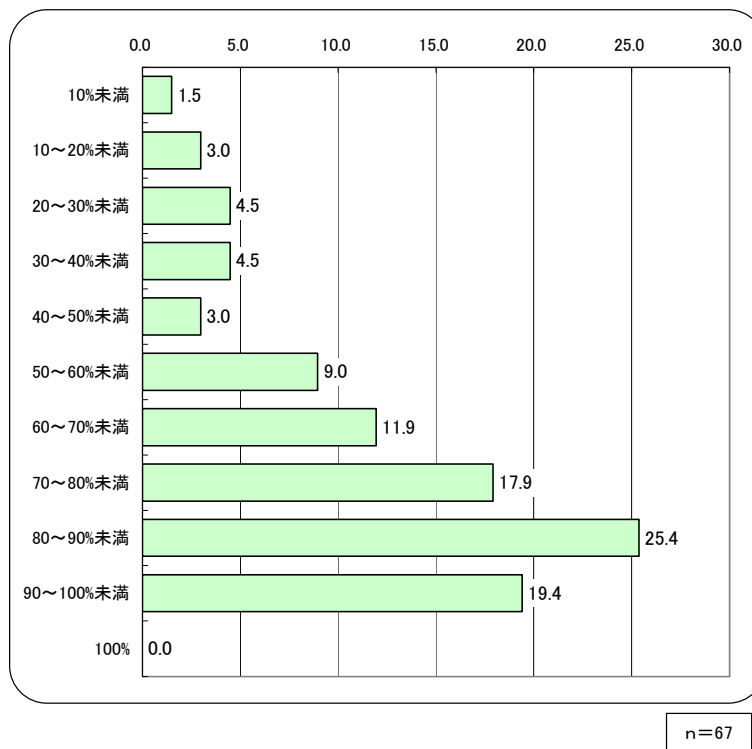
単位:実数、%

	回答数	合計	100人未	100～	500～	1000～	2000～	3000～	5000～	10000人
			満	500人未	1000人	2000人	3000人	5000人	以上	
全体	(実数)	80	6	19	15	17	5	9	6	3
	(%)	80	7.5	23.8	18.8	21.3	6.3	11.3	7.5	3.8

2) 従業員の男性比

回答企業(有効回答n=67)の男性比率別の企業分布をみると、「80～90%未満」(25.4%)が最も多く、次いで「90～100%未満」(19.4%)、「70～80%未満」(17.9%)となっている。男性従業員比率が70%以上の企業が6割を占めている。

[回答企業の男性比率別 企業分布]



単位:実数、%

	回答数	合計	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%
			1	2	3	3	2	6	8	12	17	13	0
全体 (実数)	67	67	1	2	3	3	2	6	8	12	17	13	0
全体 (%)		100.0	1.5	3.0	4.5	4.5	3.0	9.0	11.9	17.9	25.4	19.4	0.0

3) 食堂の保有状況と食堂整備率別 企業分布

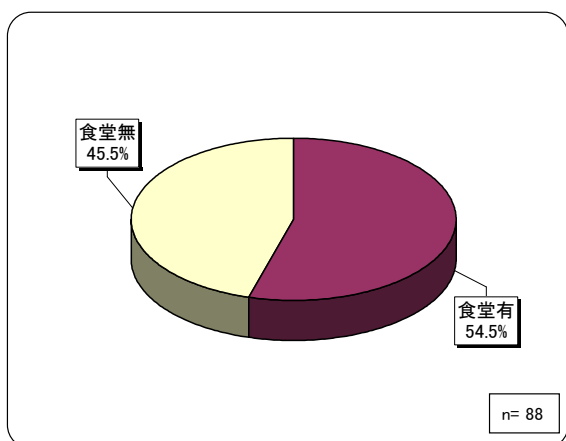
回答企業(有効回答 n=88)の従業員食堂の保有状況を見ると、46 企業(全体の 54.5%)は食堂を保有していた。その 46 企業の平均事業所数は 20.4 事業所、平均食堂施設数は 5.3 施設となっており、食堂保有企業全体の食堂整備率(事業所数に占める食堂数の割合)は 26.0%であった。

食堂整備率別の企業分布を見ると、「10%未満」、「10~20%未満」、「100%」(17.4%)が最も多く、次いで「50~60%未満」(13.0%)となっている。

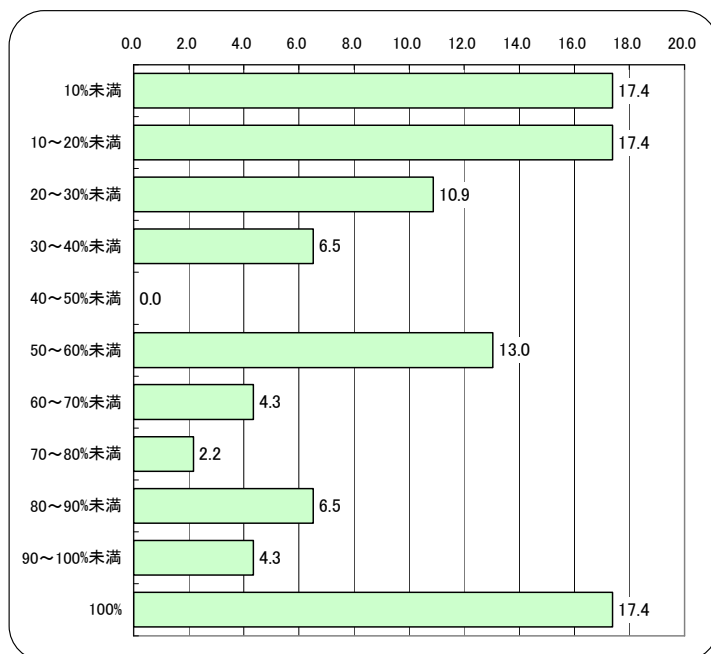
食堂保有企業でも全ての事業所に食堂を備えた企業はあまり多くない状況となっている。

また、そのほとんどは給食企業への委託によって運営されており、直営食堂を運営する企業は 5 企業に過ぎなかった。

〔回答企業の食堂有無別 企業分布〕



〔回答企業の食堂整備率別 企業分布〕



〔回答企業の食堂整備率別 企業分布〕

n=46

単位:実数、%

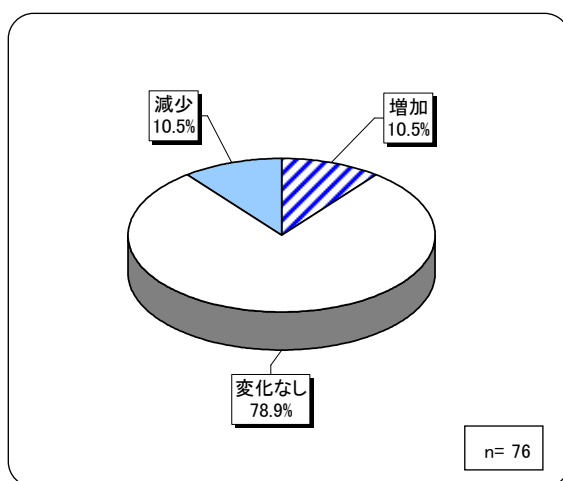
	回答数	合計	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90~100%未満	100%
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
全体 (実数)	46	46	8	8	5	3	0	6	2	1	3	2	8
全体 (%)		100.0	17.4	17.4	10.9	6.5	0.0	13.0	4.3	2.2	6.5	4.3	17.4

4) 食堂の増減状況(最近 5 年程度)

回答企業(有効回答n=76)の食堂の増減状況(最近 5 年程度)についてみると、「変化なし」(78.9%)が最も多く、「増加」、「減少」(10.5%)はともに同じ割合であった。

食堂の有無別にみると、食堂有では「増加」が17.4%と「減少」(10.9%)を上回っている。食堂無では「減少」が10.0%、3企業となっていて、現在食堂が無い企業の中には、最近食堂を廃止したところもあることがわかる。

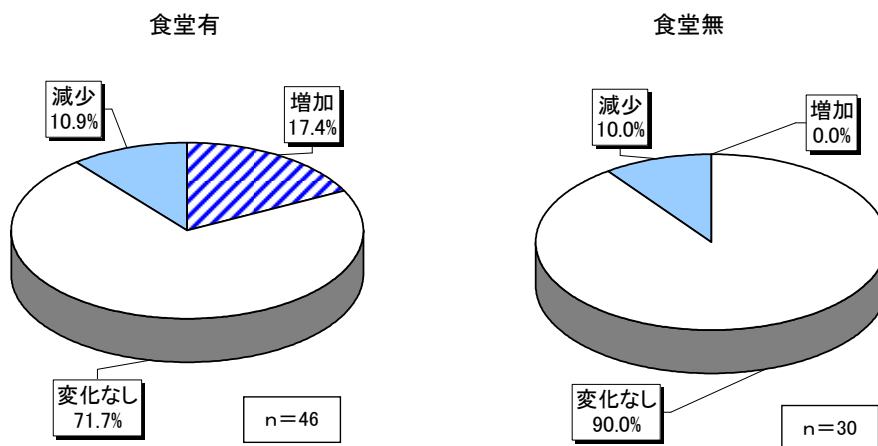
【回答企業の食堂の増減状況】



単位:実数、%

		回答数	合計	増加	変化なし	減少
全体	(実数)	76	76	8	60	8
	(%)		100.0	10.5	78.9	10.5

【食堂有無別の食堂施設の増減状況】

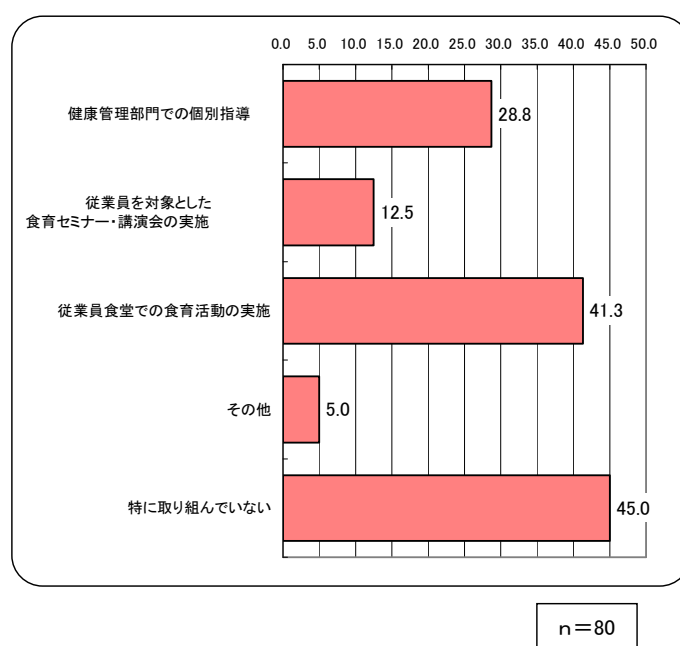


5) 企業での「食育」※の取組状況(複数回答)

回答企業(有効回答n=80)の、企業での「食育」の取組状況についてみると、「特に取り組んでいない」(45.0%)が最も多く、次いで「従業員食堂での食育活動の実施」(41.3%)、「健康管理部門での個別指導」(28.8%)となっている。

※ここでいう「食育」とは、企業での取組全般をいい、例えば、保健師による栄養指導、従業員を対象にしたセミナーの実施、イントラネット等を通じた栄養情報の提供、ポスター掲示、卓上メモなどを利用した食堂での栄養情報の提供、食育などイベントの実施、などを含みます。

[食育の取組状況]



単位:実数、%

	回答数	合計	健康管理部門での個別指導	従業員を対象とした食育セミナー・講演会の実施	従業員食堂での食育活動の実施	その他	特に取り組んでいない
			(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)
全体	80	106	23	10	33	4	36
		132.5	28.8	12.5	41.3	5.0	45.0

(2) 食堂での食育・野菜摂取活動の取組

アンケートでは、「食堂での取組内容」16項目(①～⑯)について、その取組状況について尋ねている(巻末アンケート調査票参照)。ここでは、「従業員食堂での食育活動の実施」をしている32企業について、その取組状況を整理した。

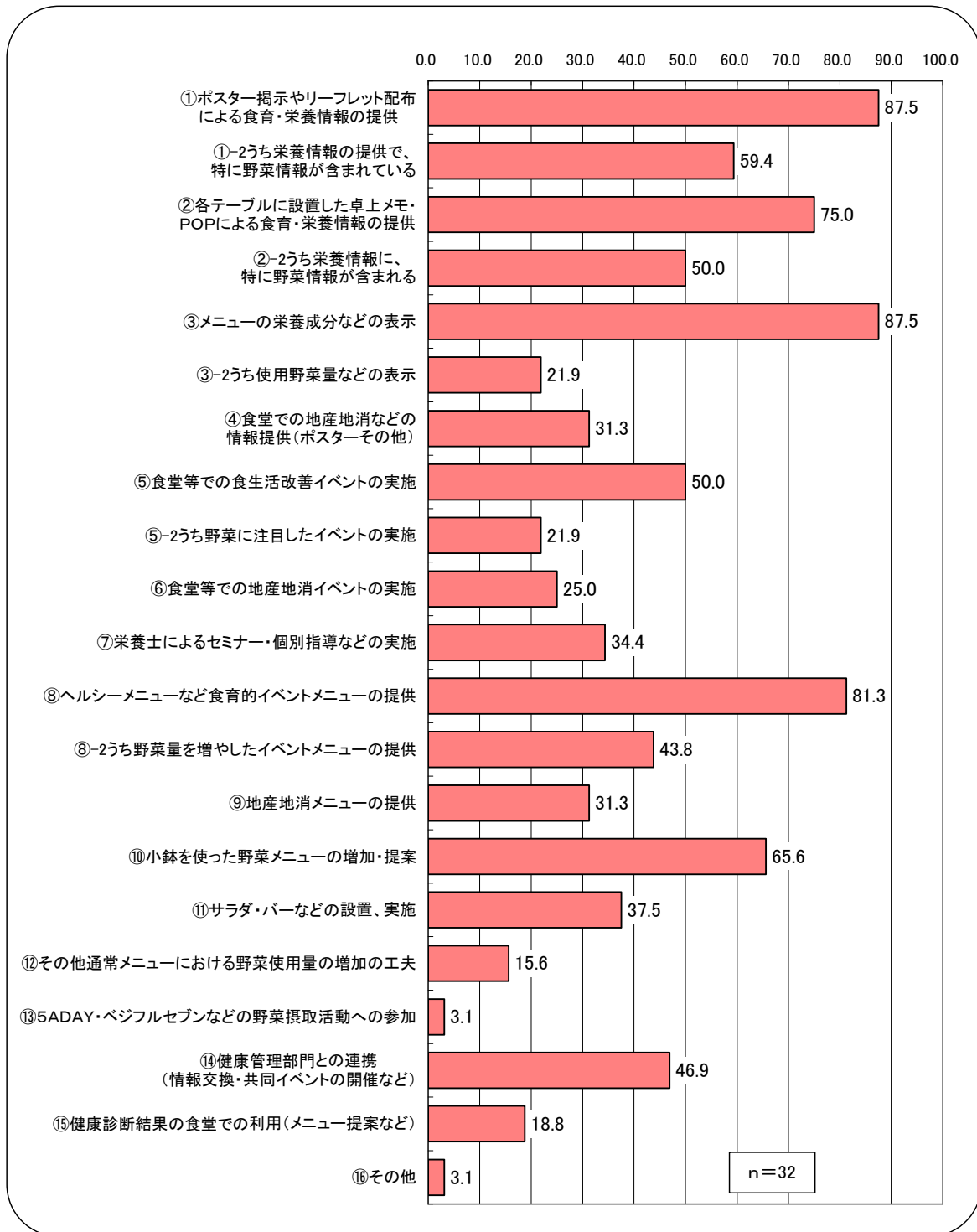
1) 食堂での取組内容(複数回答)

食堂での取組を行っている回答企業(有効回答n=32)での取組状況についてみると、「①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供」「③メニューの栄養成分などの表示」(87.5%)が最も多く、次いで「⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供」(81.3%)となっている。

[食堂での取組内容]

		単位:実数、%										
回答数	合計	①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供	①-2うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供	②-2うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる	③メニューの栄養成分などの表示	③-2うち使用野菜量などの表示	④食堂での地産地消などの情報提供(ポスターその他)	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施	⑤-2うち野菜に注目したイベントの実施	⑥食堂等での地産地消イベントの実施	
(実数)	32	285	28	19	24	16	28	7	10	16	7	8
(%)		890.6	87.5	59.4	75.0	50.0	87.5	21.9	31.3	50.0	21.9	25.0
		⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施	⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供	⑧-2うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供	⑨地産地消メニューの提供	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案	⑪サラダ・バーなどの設置、実施	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫	⑬5ADAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加	⑭健康管理部門との連携(情報交換・共同イベントの開催など)	⑮健康診断結果の食堂での利用(メニュー提案など)	⑯その他
(実数)		11	26	14	10	21	12	5	1	15	6	1
(%)		34.4	81.3	43.8	31.3	65.6	37.5	15.6	3.1	46.9	18.8	3.1

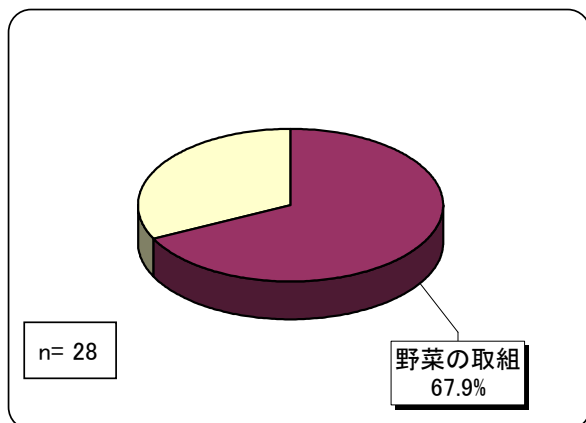
[食堂での取組内容（複数回答）]



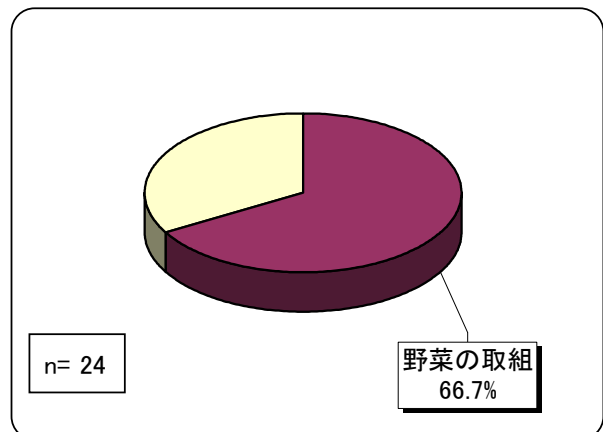
1)–2 食堂での食育活動のうち野菜の取組割合

食堂での取り組まれている食育活動の中で、野菜に特化した取組の割合をみると、「メニューの栄養成分表示のうち野菜使用量の表示」(25.0%) 以外は概ね5～6割の実施状況となっている。食堂での食育活動では「野菜」は比較的取り組み易く、また取り組むべきテーマとなっていることがうかがえる。

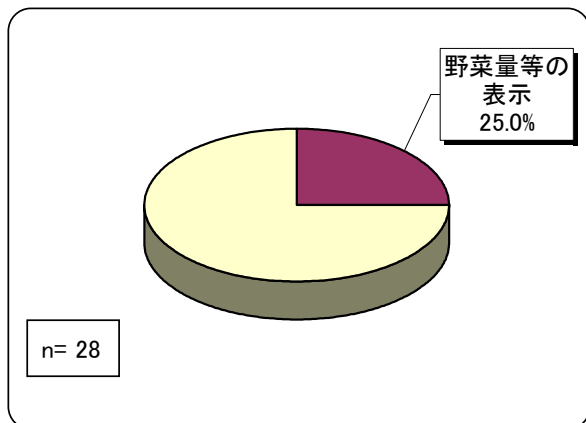
①ポスター・リーフレット等食育情報の提供のうち
①-2野菜の取組



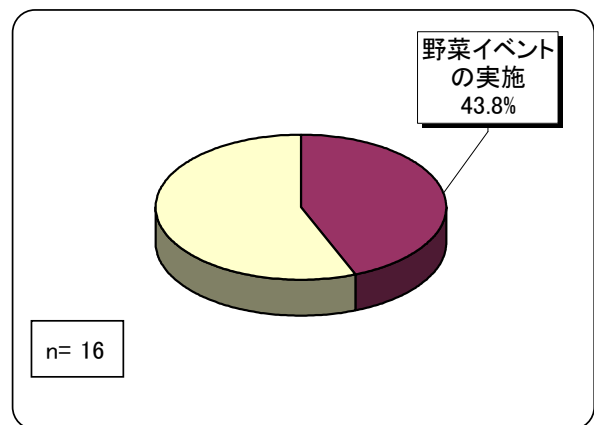
②卓上メモ・POP等食育情報の提供のうち
②-2野菜の取組



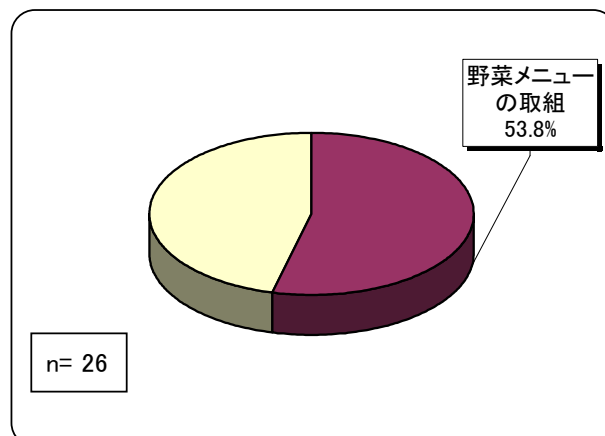
③メニューの栄養成分表示のうち
③-2使用野菜量等の表示



⑤食生活改善イベントのうち⑤-2野菜イベントの実施



⑧ヘルシーメニューのうち
⑧-2野菜量を増やしたメニューの提供



2) 医療制度改革を機会に始めた取組 ~1)のうち医療制度改革を機会に始めたもの

1) 食堂での取組内容のうち医療制度改革を機会にはじめたものの割合についてみると、「⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施(n=11)」(27.3%)が最も多く、次いで「⑧-2 うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供(n=14)」(21.4%)、「⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫(n=5)」(20.0%)、「⑮健康診断結果の食堂での利用(メニュー提案など)(n=6)」(16.7%)と続いている。

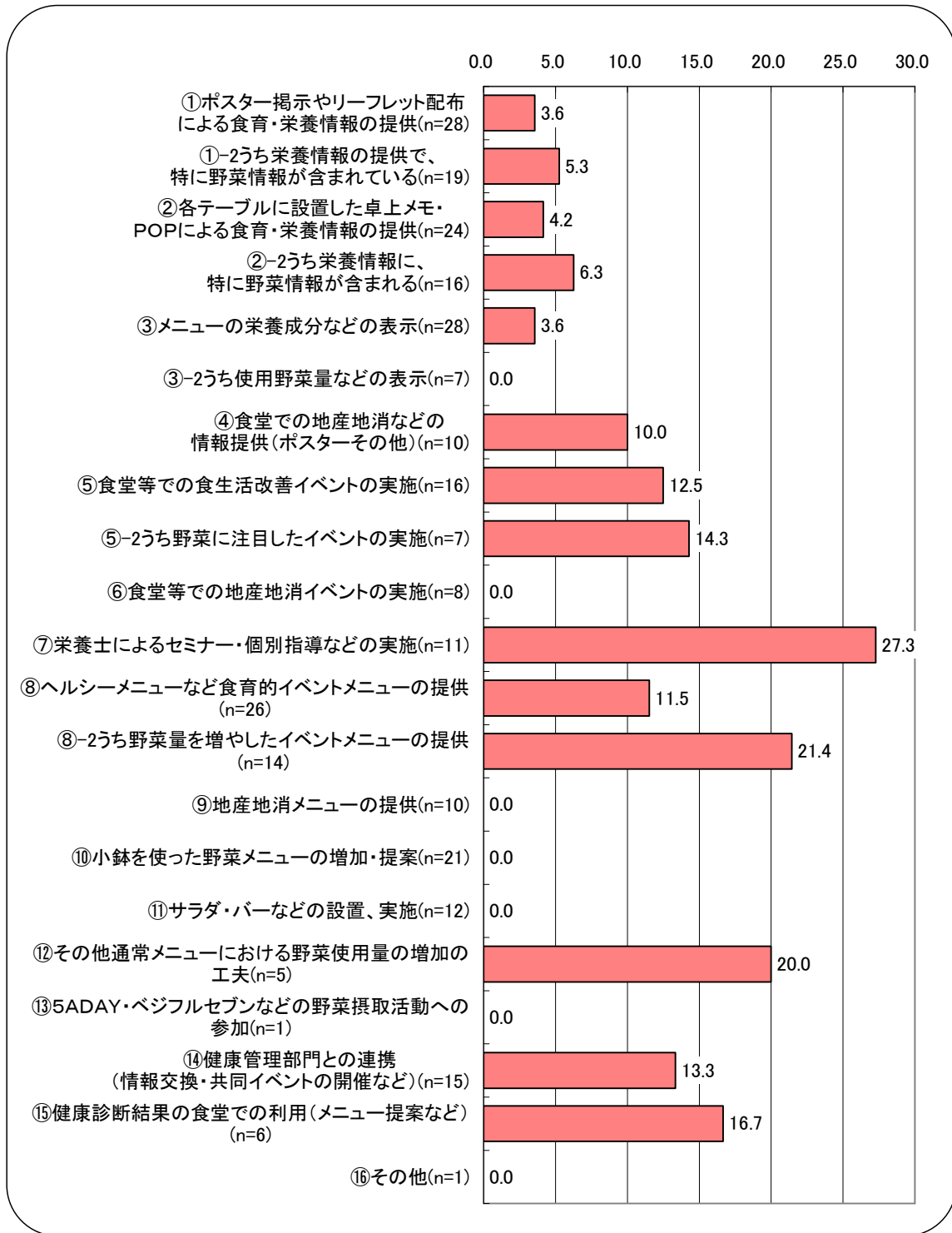
対象となる母数が少ない項目は参考値としてみる必要があるが、医療制度改革を機会に始めた取組には、まず、特定保健指導関連として、「栄養士による個別指導」が多く、それ以外では取り組み易さ等から「野菜」に注目したものが多かったことがうかがえる。

[食堂での取組内容のうち、医療制度改革を機会に始めた割合]

		単位:実数、%										
		①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供(n=28)	①-2うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている(n=19)	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供(n=24)	②-2うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる(n=16)	③メニューの栄養成分などの表示(n=28)	③-2うち使用野菜量などの表示(n=7)	④食堂での地産地消などの情報提供(ポスターその他)(n=10)	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施(n=16)	⑤-2うち野菜に注目したイベントの実施(n=7)	⑥食堂等での地産地消イベントの実施(n=8)	⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施(n=11)
全体	(実数)	1	1	1	1	1	0	1	2	1	0	3
	(%)	3.6	5.3	4.2	6.3	3.6	0.0	10.0	12.5	14.3	0.0	27.3
		⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供(n=26)	⑧-2うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供(n=14)	⑨地産地消メニューの提供(n=10)	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案(n=21)	⑪サラダ・バーなどの設置、実施(n=12)	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫(n=5)	⑬SADAY・ベジフルセブなどの野菜摂取活動への参加(n=1)	⑭健康管理部門との連携(情報交換・共同イベントの開催など)(n=15)	⑮健康診断結果の食堂での利用(メニュー提案など)(n=6)	⑯その他(n=1)	
全体	(実数)	3	3	0	0	0	1	0	2	1	0	
	(%)	11.5	21.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3	16.7	0.0	

注: 対象となる母数が少ないことを留意する必要がある。

[食堂での取組内容のうち、医療制度改革を機会に始めた割合]

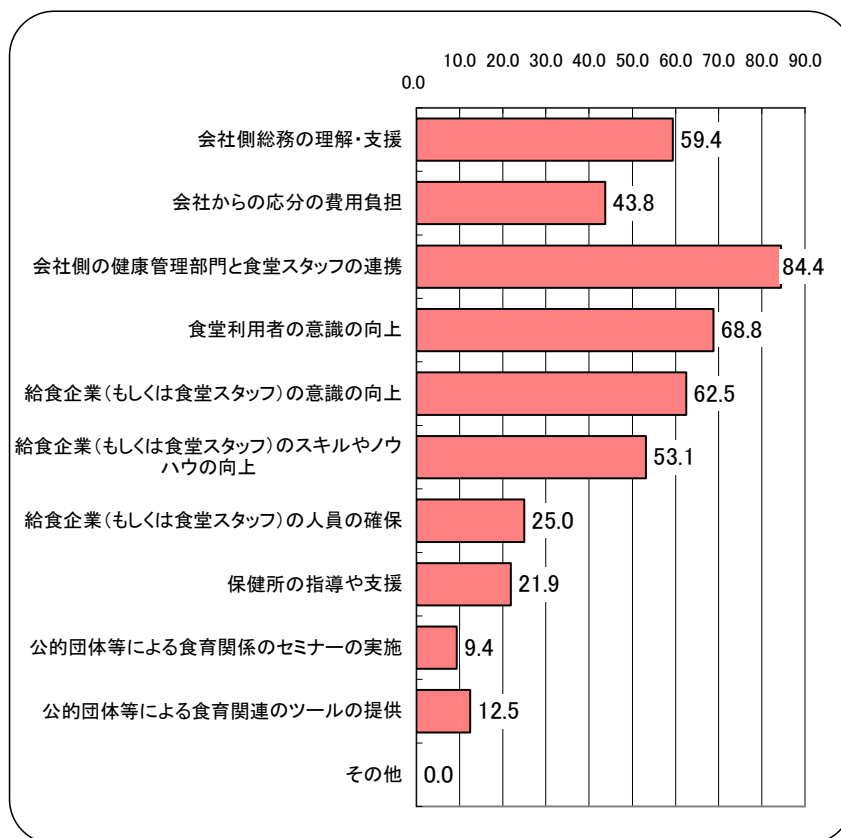


注: 対象となる母数が少ないことを留意する必要がある。

3) 食堂での取組に必要なこと(複数回答)

食堂での取組に必要な事についてみると(有効回答n=32)、「会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携」(84.4%)が最も多く、次いで「食堂利用者の意識の向上」(68.8%)、「給食企業(もしくは食堂スタッフ)の意識の向上」(62.5%)が多くなっている。

[食堂での取組に必要なこと (複数回答)]



n=32

単位:実数、%

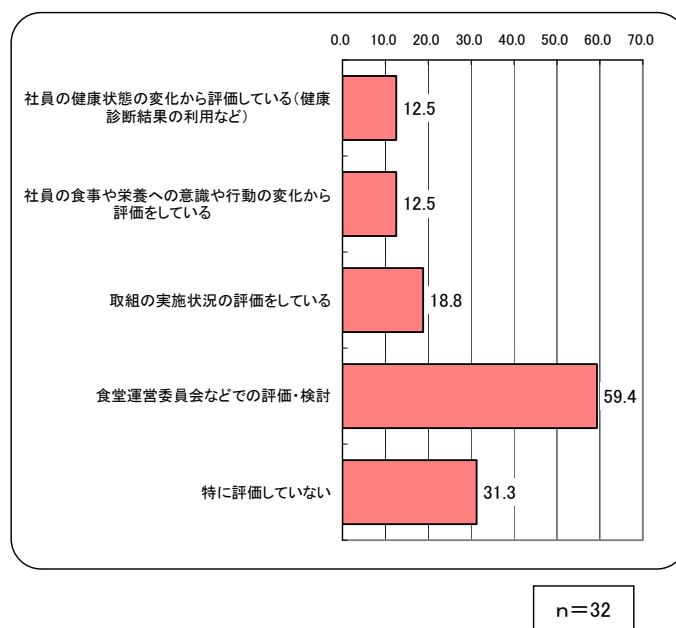
	回答数	合計	会社側総務の理解・支援	会社からの応分の費用負担	会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携	食堂利用者の意識の向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)の意識の向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)のスキルやノウハウの向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)の人員の確保	保健所の指導や支援	公的団体等による食育関係のセミナーの実施	公的団体等による食育関連のツールの提供	その他
			(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)
全体	32	141	19	14	27	22	20	17	8	7	3	4	0
		440.6	59.4	43.8	84.4	68.8	62.5	53.1	25.0	21.9	9.4	12.5	0.0

4) 食堂での取組の事後評価(複数回答)

食堂での取組の事後評価についてみると(有効回答n=32)、「食堂運営委員会などでの評価検討」(59.4%)が最も多く、次いで「特に評価していない」(31.3%)、「取組の実施状況の評価をしている」(18.8%)となっている。

まだ、客観的な評価基準などは設けていないところが多い事が伺える。

【食堂での取組の事後評価(複数回答)】



単位:実数、%

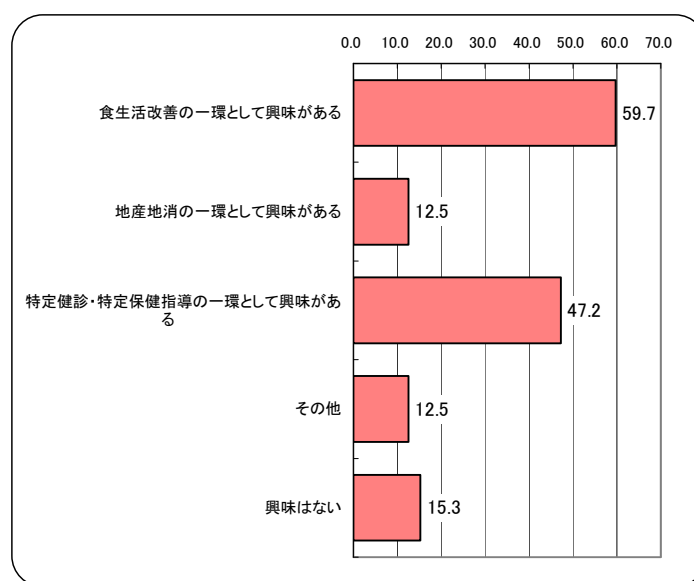
	回答数	合計	社員の健康状態の変化から評価している(健康診断結果の利用など)	社員の食事や栄養への意識や行動の変化から評価をしている	取組の実施状況の評価をしている	食堂運営委員会などでの評価・検討	特に評価していない
			(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)
全体	32	43	4	4	6	19	10
			134.4	12.5	12.5	18.8	59.4

(3) 取組を巡るその他の状況、今後の意向など

1) 食堂での食育・野菜摂取活動への興味について(複数回答)

食堂での食育・野菜摂取活動への興味についてみると(有効回答n=72)、「食生活改善の一環として興味がある」(59.7%)が最も多く、次いで「特定健診・特定保健指導の一環として興味がある」(47.2%)となっている。「興味はない」は15.3%にとどまった。

〔食堂での取組の興味について(複数回答)〕



n=72

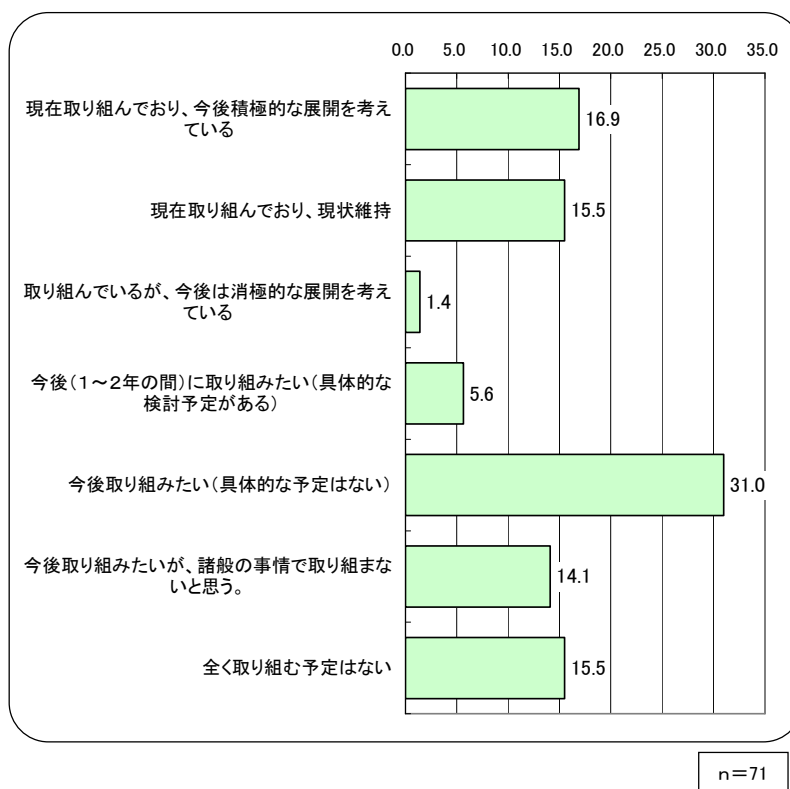
単位:実数、%

	回答数	合計	食生活改善の一環として興味がある	地産地消の一環として興味がある	特定健診・特定保健指導の一環として興味がある	その他	興味はない
			実数	実数	実数	実数	実数
全体 (実数)	72	106	43	9	34	9	11
全体 (%)		147.2	59.7	12.5	47.2	12.5	15.3

2) 食堂での食育・野菜摂取活動の今後の意向について

食堂での食育・野菜摂取活動への今後の意向についてみると(有効回答n=71)、全体では「今後取り組みたい(具体的な予定はない)」(31.0%)が最も多く、次いで「現在取り組んでおり、今後積極的な展開を考えている」(16.9%)、「現在取り組んでおり、現状維持」、「全く取り組む予定はない」(15.5%)となっている。今後の意向としては、比較的意欲が高いことが伺える。

【今後の意向(全体)】



単位:実数、%

	回答数	合計	現在取り組んでおり、今後積極的な展開を考えている	現在取り組んでおり、現状維持	取り組んでいるが、今後は消極的な展開を考えている	今後(1~2年の間)に取り組みたい(具体的な検討予定がある)	今後取り組みたい(具体的な予定はない)	今後取り組みたいが、諸般の事情で取り組まないと思う。	全く取り組む予定はない
			実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
全体	(実数)	71	12	11	1	4	22	10	11
	(%)	71	16.9	15.5	1.4	5.6	31.0	14.1	15.5

(4) 食堂での食育・野菜摂取活動についての自由意見

- 製造業種のため、栄養より満腹感を従業員が求めるため、給食業者も利用者確保のため、利用者の希望に合わせたメニューになりがちである。やはり、利用者の意識が大切なのではないかと感じてきた。栄養ではお腹一杯にならないので、工夫されたメニューよりボリュームのあるメニューが売れる。会社としても従業員の教育と給食業者のサービスを同時にしていく必要があると感じている。(食堂有、取組有)
- 野菜の摂取については、サラダバーを設置したり、小鉢メニューを充実させることによって、個人で選択できるようにしているが、今後は、掲示を増やすなど、積極的にアピールしていきたい。(食堂有、取組有)
- 当社では、昨年の7月から食堂メニューに「サラダバー」を追加しました。しかし、利用数はあまり多いとは言えず、野菜摂取に関して積極的ではない方が多いのが現状だと感じます。(食堂有、取組有)
- 社員の健康が個人のものだけでなく、社員の家族および会社にとっても重要事である現在、「食育」は非常に興味あるテーマです。食への不安が高まっていることもあわせ、もっと積極的な動き(イベント実施)などを取りたいと考えております。(食堂有、取組有)
- 野菜を多く取り入れたメニューを充実させる。メニューの中に、野菜の量と、それが1日必要摂取量のうちの何パーセントを占めているかなどを表示する。又、その野菜に含まれる栄養素はどんな働きをするか、どんな病状を改善するのに効果があるかを説明するような表示をする。(食堂有、取組無)
- 食育・野菜摂取活動はとても重要な事だと思います。「野菜を食べることが大切」という内容だけでなく、「野菜を食べることでこれだけの結果が出た」という。食べることの利点を分かりやすく示したポスターなどがあれば、さらによいと思います。(食堂有、取組無)
- 京都府の地産地消の取り組み「たんとおあがり京都府産」の施設認定取得に申請中。(食堂有、取組有)
- 食のバランスを考え、野菜を入れたメニューを提供しているが、野菜を食べずに残してしまうひが多い。これらの人々にどのようにしたら、野菜を食べてもらえるか?が今後の課題と考えています。(食堂有、取組無)
- 安全な野菜等を提供できるよう、こころがけて行きたい。まず安全。(食堂有、取組無)
- 最近では食品偽装及び薬品汚染などの事件が沢山報道されており、まずは安全な食品を選ぶことが大前提になると思います。(食堂有、取組有)
- 食育・野菜摂取活動については企業の取組みというよりは、給食企業の取組み意欲やスキル・情報量・提案力によって大きな差が出てくると思います。企業において、今年度は特定健診・特定保健指導の取組み影響で、今まで健康に無関心な有所見社員へ様々な積極的な指導ができるようになり、その中でも食事指導での野菜摂取が有効であり、食堂のメニュー・イベントを通して活動が推進できてきたと思います。(食堂有、取組有)
- 野菜たっぷりメニューを週間献立の中で色塗り等で強調、PRしている。(食堂有、取組有)
- 取り組みを始めてから、喫食者の意見が少しずつ変わってきた。ヘルシーメニューを提供してい

るが、まだまだ自分の好みの食べ物を優先する人が多い。福利厚生がないので、サラダバイキングは赤字でサービスしている。社員食堂向けの(喫食者へ配布)資料があれば欲しい。(食堂有、取組有)

○大規模店舗ではないため常時栄養士・管理栄養士がおらず日々の食事作りで1日が終わってしまっている所があります。今後は社内の地区単位などで取り組んでいければ良いと考えています。(食堂有、取組有)

○現在、健康管理センターの施策(全社)として「食環境改善」に取り組んでおります。全事業所に向けてのアプローチ、体制作りを目指しておりますが、なかなか難しく先進的な企業の取組等ありましたら、是非知りたいと思っております。よろしくお願い致します。(食堂有、取組有)

○会社、労働組合、健康保険組合等の健康に関する取組により、健康意識・知識は高まってきている。健康の基本である「食」についても、業者と連携して「ウェルネス・フェア」を開催し、健康管理、健康知識の高揚を図っている。しかし、定期健康診断結果から考察すると、血中脂質、血圧検査等の所見者が多くみられ、「食生活」及び「運動」の改善が必要と判断される。こうした現状を踏まえて、「ヘルシーメニュー」等を提供し、健康改善に取り組んでいるが、「ヘルシーメニュー」に対する理解は今一步の感がある。今後とも継続して食を通じた健康づくりを進めていくが、各社等が取り組んで成果を上げている事例等があれば参考にさせて頂きたい。(食堂有、取組有)

○私見ですが、産地産消に取り組むニュースを見て良いことだし、進めて欲しいと思いました。配達弁当を毎日食べて(1日 40~50食)かなり色々のお弁当屋さんが営業にくるから一応、野菜の多いメニューのものにしているつもりです。カロリーが1日の 1/3 より高いように思います。(食堂無、取組無)

○本社では、ビルのカフェテリアを使用しているため、食堂に関して特に取り組んでいることはありません。(食堂無、取組無)

○業者配達のお弁当、コンビニ弁当、自前弁当が1/3ずつぐらいと思われます。有益な情報があれば、メールを社内にも送信することもあります。(食堂無、取組無)

2. 給食企業 集計結果

(1) 回答給食企業の概要

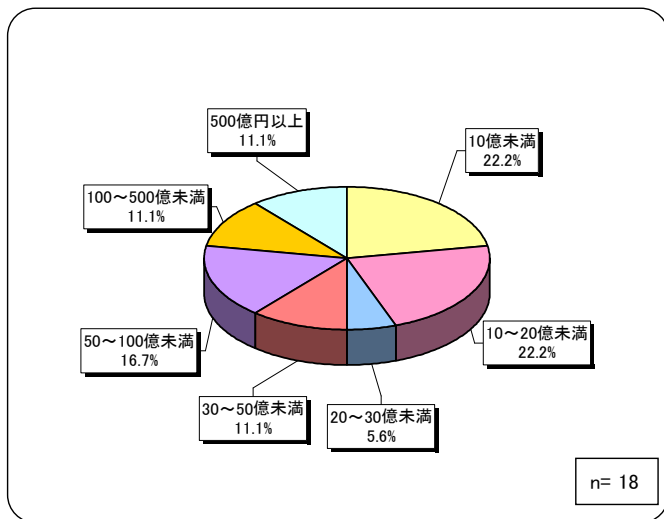
1) 売上高規模・従業員規模別 企業分布

回答給食企業(有効回答n=18)の規模別の状況を、売上高・従業員規模別にみると、「10 億未満」、「10～20 億未満」(22.2%)が多く、「20～30 億未満」(5.6%)を加えると、約半数が 30 億円未満となっている。中小層の企業から回答が多かった事が伺える。

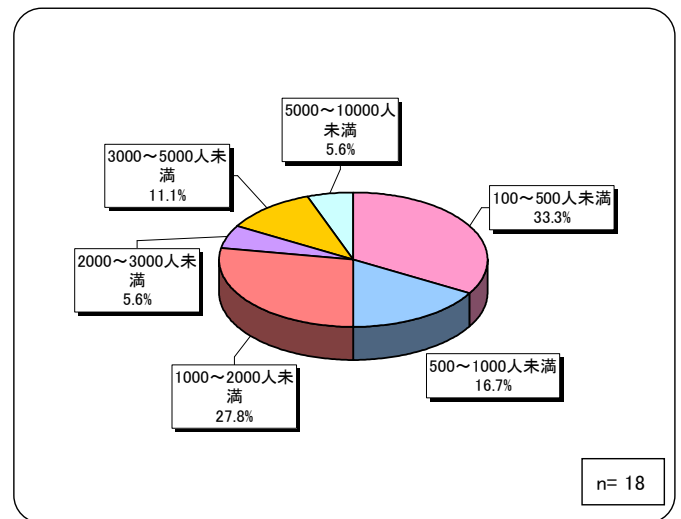
また、従業員規模別にみると「100～500 人未満」(33.3%)が最も多く、次いで「1000～2000 人未満」(27.8%)となっている。

最も従業員数が多かったのは 6,600 人で、最も少なかったのは 127 人であった。

【回答給食企業の売上高規模別 企業分布】



【回答給食企業の従業員規模別 企業分布】



単位: 実数、%

	回答数	合計	10億未	10～20	20～30	30～50	50～	100～	500億
			満	億未	億未	億未	億未	億未	円以上
全体 (実数)	18	18	4	4	1	2	3	2	2
全体 (%)		100.0	22.2	22.2	5.6	11.1	16.7	11.1	11.1

単位: 実数、%

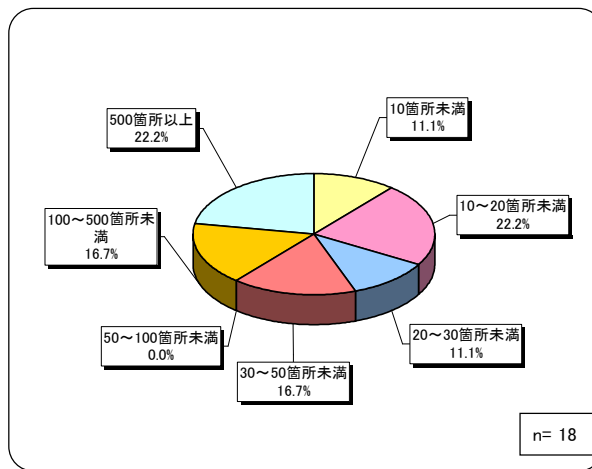
	回答数	合計	100人未	100～	500～	1000～	2000～	3000～	5000～	10000
			満	500人未	1000人未	2000人未	3000人未	5000人未	人以上	
全体 (実数)	18	18	0	6	3	5	1	2	1	0
全体 (%)		100.0	0.0	33.3	16.7	27.8	5.6	11.1	5.6	0.0

2) 給食企業の企業食堂受託状況

給食企業の受託する給食施設には、企業食堂以外にも学校、介護施設、寮などさまざまであるが、回答給食企業(有効回答n=18)の企業食堂の受託状況をみると、その受託数は「10～20 箇所未満」、「500 箇所以上」(22.2%)が最も多く、次いで「30～50 箇所未満」、「100～500 箇所未満」(16.7%)となっている。

また、総受託施設数に占める企業食堂の割合を各給食企業ごとにみると(有効回答n=17)、企業食堂に完全に特化している企業から、企業食堂のシェアが1割程度にとどまる企業まで、ばらつきがある。

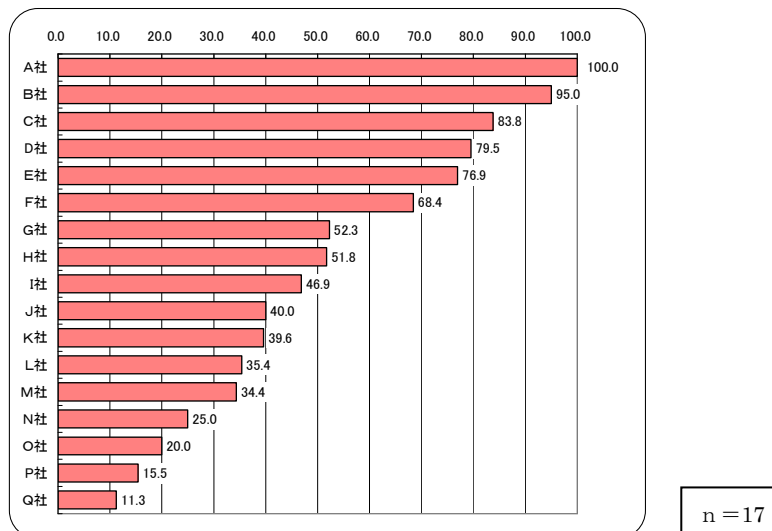
[企業食堂受託数別 企業分布]



単位:実数、%

	回答数	合計	10箇所未満	10～20箇所未満	20～30箇所未満	30～50箇所未満	50～100箇所未満	100～500箇所未満	500箇所以上
			全体 (実数)	18	18	2	4	2	3
全体 (%)		100.0	11.1	22.2	11.1	16.7	0.0	16.7	22.2

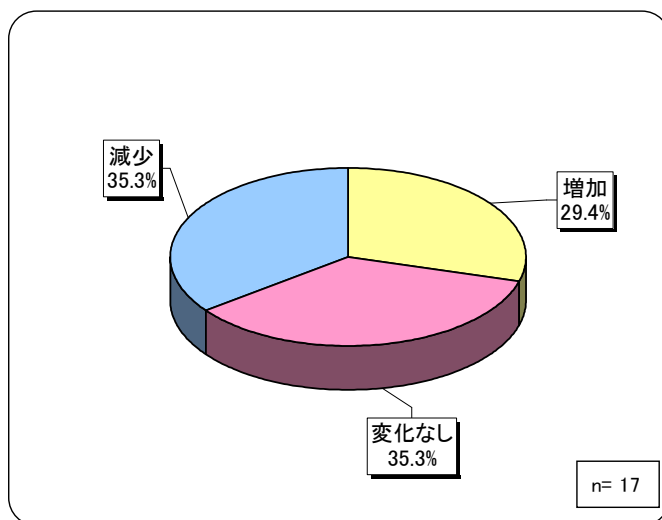
[総受託施設数に占める企業食堂の割合 (各給食企業別)]



3) 受託企業食堂数の増減（最近5年程度）

回答給食企業(有効回答n=17)の受託企業食堂数の増減についてみると、「増加」(29.4%)、「変化なし」(35.3%)、「減少」(35.3%)がそれぞれほぼ 1/3 に分かれた。受託数が「増加」している給食企業が「減少」、「変化なし」に比べて若干少ない傾向になっている。

【受託企業食堂数の増減】



単位:実数、%

	回答数	合計	増加	変化なし	減少
全体 (実数)	17	17	5	6	6
(%)		100.0	29.4	35.3	35.3

(2) 食堂での食育・野菜摂取活動の取組

1) 食堂での取組内容（複数回答）

食堂での取組を行っている回答給食企業（有効回答n=17）での取組状況についてみると、「①ポスター掲示やリーフレット配布」、「③メニューの栄養成分などの表示」（100.0%）は全ての給食企業で取組があり、次いで、「②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供」、「⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供」（88.2%）となっている。

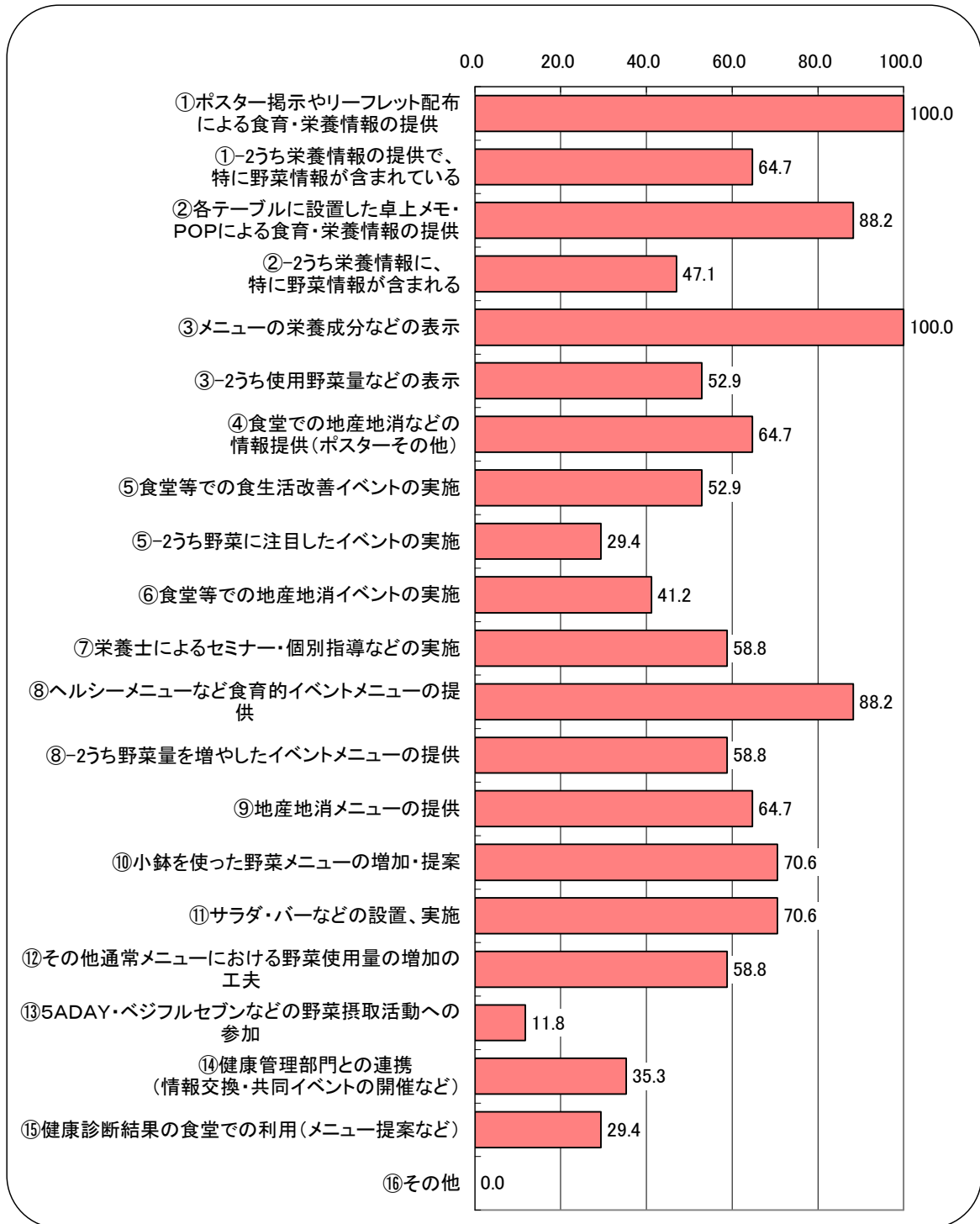
逆に、取組が少ないものとしては「⑬5ADAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加」（11.8%）、「⑤-2 うち野菜に注目したイベントの実施」、「⑮健康診断結果の食堂での利用（メニュー提案など）」（29.4%）となっている。

また、「⑨地産地消メニューの提供」については約6割の給食企業が取り組んでいる。

【食堂での取組内容】

		単位:実数、%										
回答数	合計	①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供	①-2うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供	②-2うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる	③メニューの栄養成分などの表示	③-2うち使用野菜量などの表示	④食堂での地産地消などの情報提供（ポスターその他）	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施	⑤-2うち野菜に注目したイベントの実施	⑥食堂等での地産地消イベントの実施	
(実数)	17	109	17	11	15	8	17	9	11	9	5	7
(%)		1188.2	100.0	64.7	88.2	47.1	100.0	52.9	64.7	52.9	29.4	41.2
		⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施	⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供	⑧-2うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供	⑨地産地消メニューの提供	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案	⑪サラダ・バーなどの設置、実施	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫	⑬5ADAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加	⑭健康管理部門との連携（情報交換・共同イベントの開催など）	⑮健康診断結果の食堂での利用（メニュー提案など）	⑯その他
(実数)		10	15	10	11	12	12	10	2	6	5	0
(%)		58.8	88.2	58.8	64.7	70.6	70.6	58.8	11.8	35.3	29.4	0.0

[食育の取組内容（複数回答）]



n=17

2) 医療制度改革を機会に始めた取組 ~1)のうち医療制度改革を機会に始めたもの(参考)

1) 食堂での取組内容のうち医療制度改革を機会にはじめたものの割合についてみると、「⑬5A DAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加(n=2)」(50.0%)が最も多く、次いで「③-2 うち使用野菜量などの表示(n=9)」、「⑤食堂等での食生活改善イベントの実施(n=9)」、「⑭健康管理部門との連携(情報交換・共同イベントの開催など)(n=6)」(33.3%)、「⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施(n=10)」(30.0%)、と続いている。

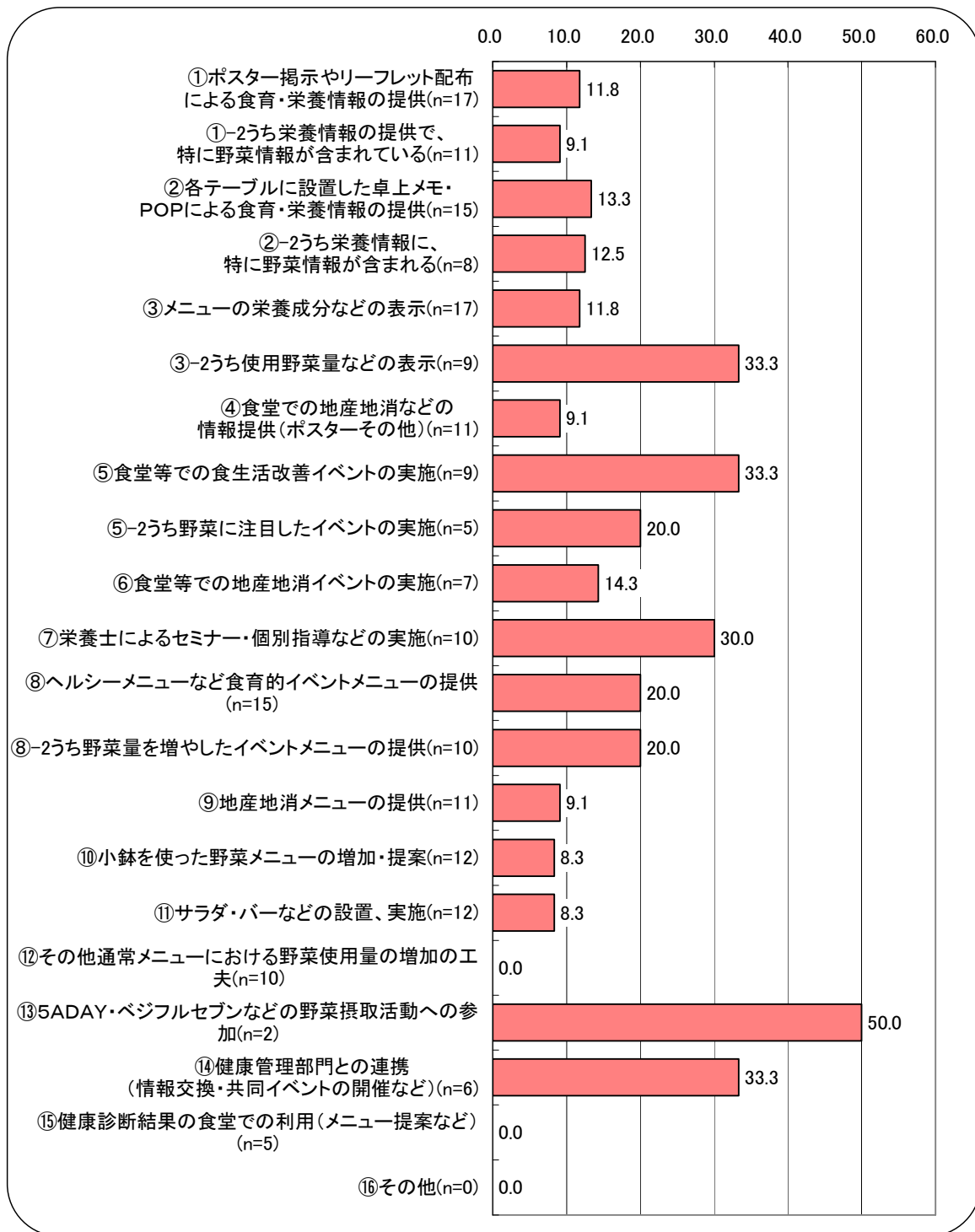
給食企業の場合、一般企業の場合より、それぞれの項目の対象となる母数がさらに少ないため、その結果は参考値として見た方がよいと考えられるが、特定保健指導関連の項目や野菜関連の項目で多くなっている傾向は、一般企業とほぼ同じである。

[食堂での取組内容のうち、医療制度改革を機会に始めた割合] (参考)

		単位:実数、%										
		①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供(n=17)	①-2うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている(n=11)	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供(n=15)	②-2うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる(n=8)	③メニューの栄養成分などの表示(n=17)	③-2うち使用野菜量などの表示(n=9)	④食堂での地産地消などの情報提供(ポスターその他)(n=11)	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施(n=9)	⑤-2うち野菜に注目したイベントの実施(n=5)	⑥食堂等での地産地消イベントの実施(n=7)	⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施(n=10)
全体	(実数)	2	1	2	1	2	3	1	3	1	1	3
	(%)	11.8	9.1	13.3	12.5	11.8	33.3	9.1	33.3	20.0	14.3	30.0
		⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供(n=15)	⑧-2うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供(n=10)	⑨地産地消メニューの提供(n=11)	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案(n=12)	⑪サラダ・バーなどの設置、実施(n=12)	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫(n=10)	⑬5A DAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加(n=2)	⑭健康管理部門との連携(情報交換・共同イベントの開催など)(n=6)	⑮健康診断結果の食堂での利用(メニュー提案など)(n=5)	⑯その他(n=0)	
全体	(実数)	3	2	1	1	1	0	1	2	0	0	
	(%)	20.0	20.0	9.1	8.3	8.3	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	

注:対象となる母数が少ないことを留意する必要がある。

[食堂での取組内容のうち、医療制度改革を機会に始めた割合]



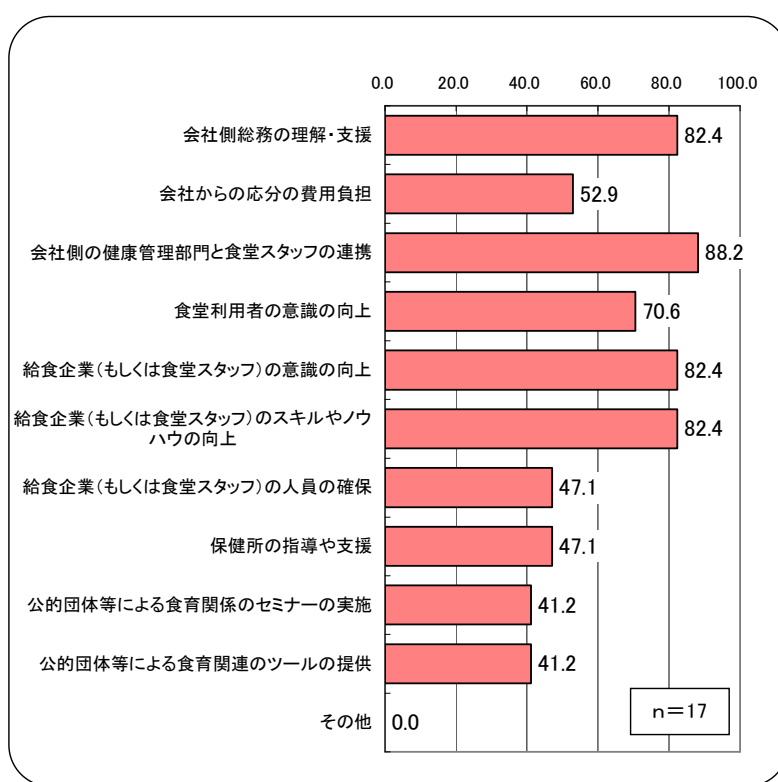
注: 対象となる母数が少ないことを留意する必要がある。

3) 食堂での取組に必要なこと（複数回答）

食堂での取組に必要なことについてみると(有効回答n=17)、「会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携」(88.2%)が最も多く、次いで「会社側総務の理解・支援」、「給食企業(もしくは食堂スタッフ)の意識の向上」、「給食企業(もしくは食堂スタッフ)のスキルやノウハウの向上」(82.4%)が多くなっている。

給食企業は、実際に食堂での食育活動を行う当事者として、クライアント側の理解支援とともに自身の意識やスキルの向上を大きな課題と考えていることが伺える。

〔食堂での取組に必要なこと（複数回答）〕



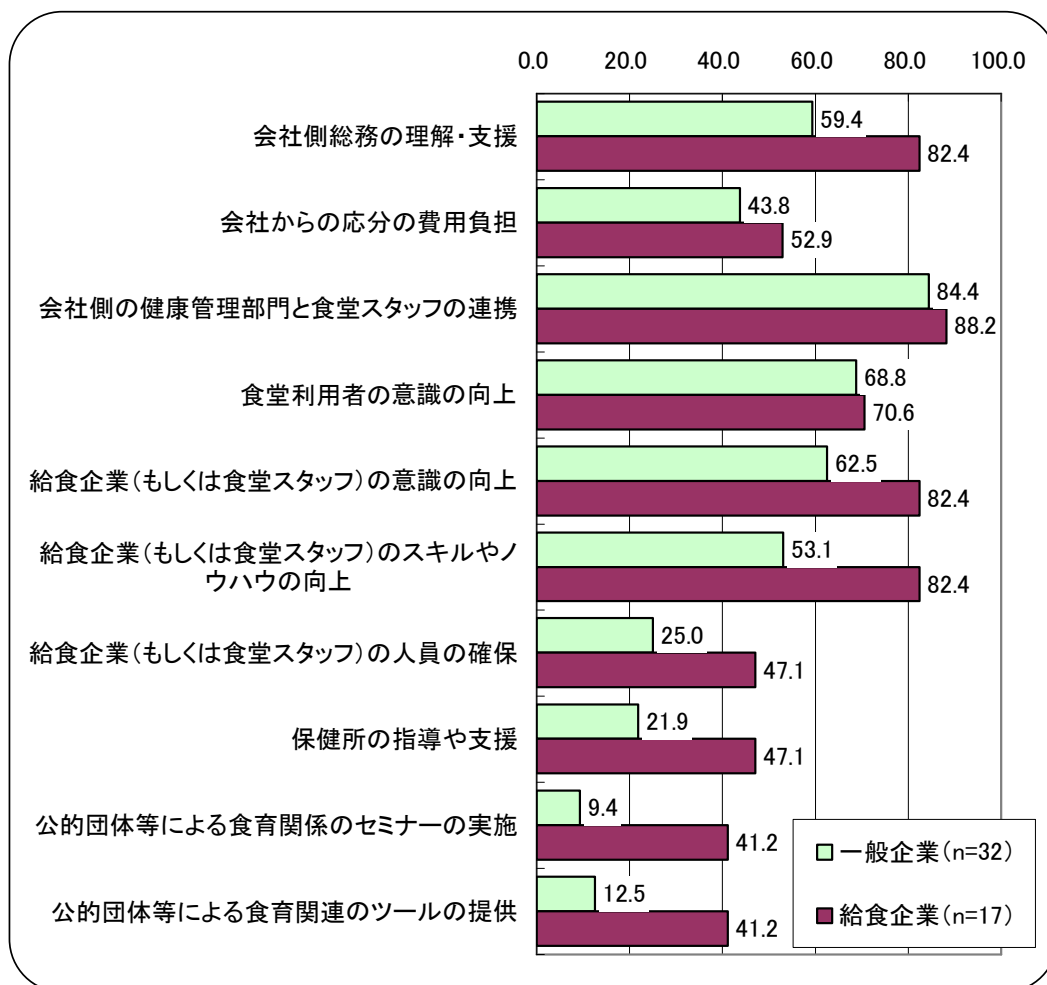
		単位:実数、%											
	回答数	合計	会社側総務の理解・支援	会社からの応分の費用負担	会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携	食堂利用者の意識の向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)の意識の向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)のスキルやノウハウの向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)の人員の確保	保健所の指導や支援	公的団体等による食育関係のセミナーの実施	公的団体等による食育関連のツールの提供	その他
全体	(実数)	108	14	9	15	12	14	14	8	8	7	7	0
	(%)	635.3	82.4	52.9	88.2	70.6	82.4	82.4	47.1	47.1	41.2	41.2	0.0

3)–2 食堂での取組に必要なこと（一般企業・給食企業比較）

食堂での取組に必要な事について、一般企業と給食企業の比較をみると、「会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携」がほぼ同じ程度であること以外、給食企業が一般企業を大きく上回っており、特に「給食企業の人員の確保」、「保健所の指導や支援」、「公的団体等による食育関係のセミナーの実施」、「公的団体等による食育関係のツールの提供」などについては、一般企業側は総じて低いのに対して、給食企業は4～5割とその差は大きくなっている。

一般企業と給食企業との間に、現状認識にギャップが生じている状況であり、給食企業側からは、想定している食育活動を実現するには、現状では、一般企業側の理解・支援が不足している等、様々な不足があると考えている一方で、一般企業側は、まだその認識に達していない（もしくはそこまでは求めている）可能性が伺える。

【「必要なこと」一般企業、給食企業 比較】



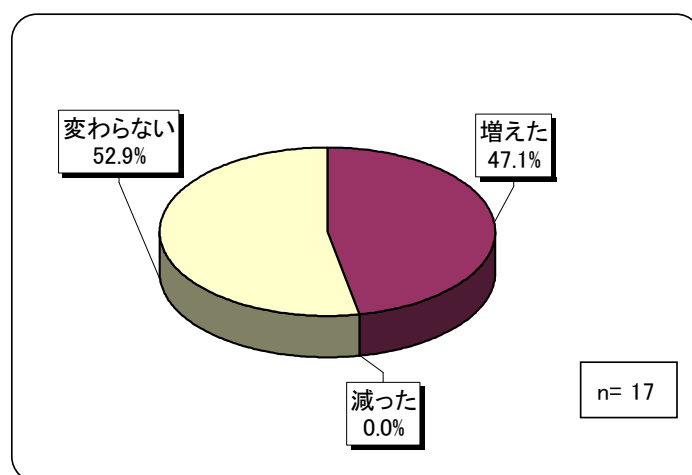
(3) 取組を巡るその他の状況、今後の意向など

1) 医療制度改革をきっかけとした受託企業からの協力要請(食育関係)の状況

医療制度改革をきっかけにクライアント企業から食育の等の相談・協力要請が増えているか訊いたところ、全体の約半数が「増えた」(47.1%)としており、「減った」ところは無かった。

食育活動を推進する上で給食企業の役割が益々重要になっていることが伺われる。

【食育などの協力要請】



単位:実数、%

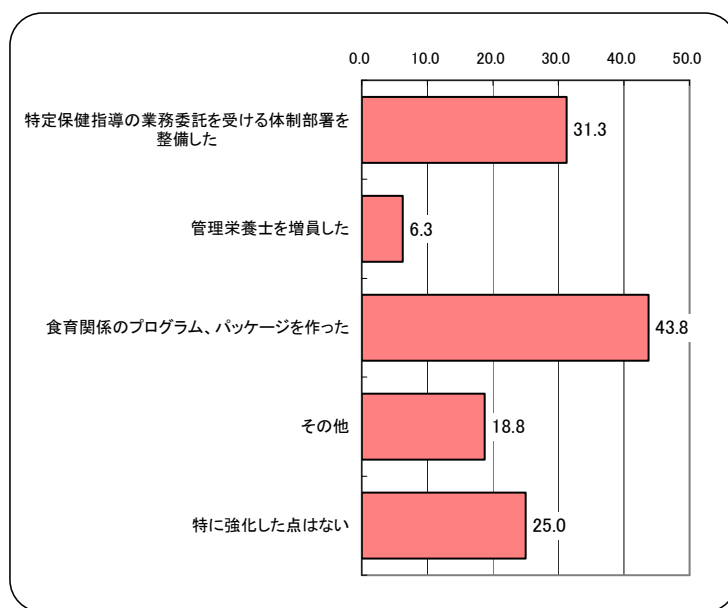
	回答数	合計	増えた	減った	変わらない
全体 (実数)	17	17	8	0	9
全体 (%)		100.0	47.1	0.0	52.9

2) 医療制度改革をきっかけに食育関係のサービス体制を強化したか(複数回答)

医療制度改革をきっかけに食育関係のサービス体制を強化したか訊いたところ、「特に強化していない」は 25.0%にとどまり、何らかの体制強化を行っている事が伺える。

体制強化の内容としては「食育関係のプログラム・パッケージを作った」(43.8%)と最も多く、次いで「特定保健指導の業務委託を受ける体制部署を整備した」(31.3%)となっている。

【サービス体制の強化(複数回答)】



n=16

単位:実数、%

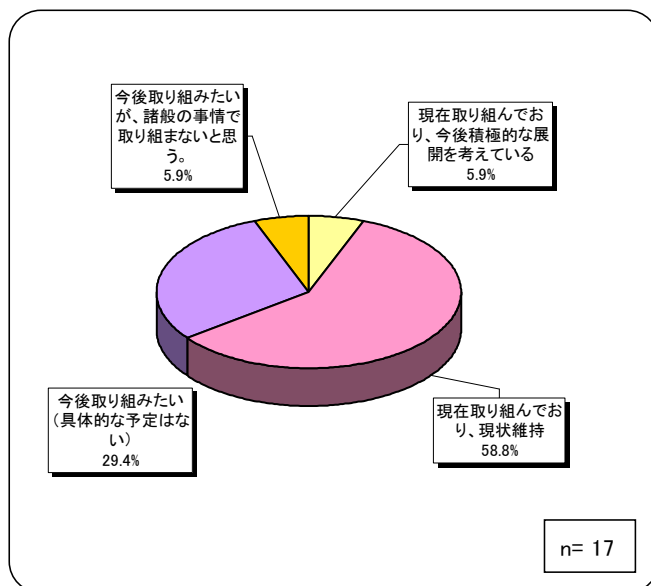
	回答数	合計	特定保健指導の業務委託を受ける体制部署を整備した	管理栄養士を増員した	食育関係のプログラム、パッケージを作った	その他	特に強化した点はない
全体 (実数)	16	20	5	1	7	3	4
全体 (%)		125.0	31.3	6.3	43.8	18.8	25.0

3) 食堂での食育・野菜摂取活動の今後の意向について

食堂での食育・野菜摂取活動への今後の意向についてみると(有効回答n=17)、全体では「現在取り組んでおり、現状維持」(58.8%)が最も多く、次いで「今後取り組みたい(具体的な予定はない)」(29.4%)となっている。「現在取り組んでおり、今後積極的な展開を考えている」は1社 5.9%にとどまった。

半数以上企業では、すでに何らかの取組をおこなっており、給食企業サイドとしては、現在の体制で対応していく状況であると考えられる。

[今後の意向]



単位:実数、%

	回答数	合計	現在取り組んでおり、今後積極的な展開を考えている	現在取り組んでおり、現状維持	取り組んでいるが、今後は消極的な展開を考えている	今後(1~2年の間)に取り組む(具体的な検討予定がある)	今後取り組みたい(具体的な予定はない)	今後取り組みたいが、諸般の事情で取り組みないと思う	全く取り組む予定はない
全体 (実数)	17	17	1	10	0	0	5	1	0
全体 (%)		100.0	5.9	58.8	0.0	0.0	29.4	5.9	0.0

(4) 食堂での食育・野菜摂取活動についての自由意見

- 最近「健康」に対し、関心を持たれるお客様が多く今後は必要不可欠でありどんどん拡大していくと思う。全員の意識向上、スキルアップが大切と思います。
- 経営負担を得意先に望みたい。情報交換を詳細に行い、食事をする人の健康を第一に考える事が重要です。
- 従業員食堂では、現金支払喫食の場所が多く、お客様は内容よりも見た目やボリュームによって左右されている点はまだ多いと感じます。まずは、献立に反映する前に、食育に関する情報提供に力を入れ、意識の向上に努めなければならないと感じます。
- 国民健康増進運動は非常に良いことです。5ADAYの様に野菜果物の摂取量の増加を願っています。日本は30～39歳代の果物摂取は極めて低く若者の好き嫌いがはっきり出ているのだと思います。コンビニが増えると同時にコンビニ族も増え、上記の健康増進の傾向は下がっていくばかりでしょう。そして、産地偽装問題や残留農薬と食文化を害する社会問題を、まず先に解決しなければならないことでしょう。
- 本社スタッフ・給食企業スタッフ・受託先企業の担当者一体となり計画していくことが重要であると考えます。
- 従業員食堂に於いて、野菜メニュー(小鉢)の要望は増加してきています。1日野菜摂取350gをお客様にお知らせしていますが、なかなか目標量に達しません。野菜は特に生野菜(サラダ)では量を多く食べる事は困難で、あえ物や煮物等、火を通して調理する様おすすめしています。又、野菜の価格も産地や、天候により不安定で、メニュー構成としても多くの野菜を使用する事は他の食材を減らす事となってしまいます。私自身、野菜と果実は大好きで、主菜(肉や魚)の3倍は最低でも食べたいと、日々努力し、気づかっています。
- 食育・野菜摂取活動についてのPRポスターやパンフレット等があるとお客様(利用者)に理解してもらうのにありがたい。
- ・従業員食堂での食育は利用者の意識がない為無理。・野菜摂取については健康、ダイエット等の関係で関心はある。・食育を行うには子供(幼稚園、小中学校)で行った方が効果的。・食育を行っていくと親も関わってくる。

(参考資料)

アンケート調査票

年度20平成

企業における食育・野菜摂取活動などアンケート活動状況 など従業員食堂（ご）担当者様

【アンケート調査ご協力のお願い】

野菜等摂取のための健康における団体・企業では「野菜等健康食生活協議会」活動支援のため、野菜摂取による健康増進の普及活動、野菜摂取の実態調査などを実施しております。

度この、企業食堂での食育・野菜摂取活動の現状主要の国内は調査この。しました連絡致さたくご頂かせ間についてお企業における食育・野菜摂取活動のし整理・把握について取組状況、じますが存に恐縮に誠のところ多忙でご仕事お毎日、つきましては、われるものです行に目的とすることを基礎資料の食育行政の今後**調査結果**、後日、には場合いただきました協力ご、なお、げます上し申し願いますようお賜を回答ご、ただき理解をご趣旨の調査、及び「**事例発表会**」(別紙参照)の**正式なご案内**。させていただきます送付を

(調査実施主体・問い合わせ先)

(財)食産業総合調査研究センター 担当:松崎

〒102-0082 東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館1F

TEL : (03) 3262-2324 FAX : (03) 3265-8387

は調査票いただいた記入ご、いですが願なお勝手に誠**10月3日（金）**にだけ郵送にて返信用封筒の同封、までにれ
。ください連絡までご先せ合い間は場合がある質問などについてご内容、なお、いです幸ば

【。ください記入をご住所氏名の回答者ご】

所在地	〒 都道府県		
企業名		業種業態 など	
記入社ご 名		部署役職	
TEL		FAX	

注)。です結構で表現による方え考の貴社、は業種業態

※このアンケートは、企業における食育、野菜摂取活動の取組状況についてお伺いし、今後の食育行政の基礎資料とすることを目的に行われるものです。ご回答いただいた結果につきましては、守秘義務を遵守し、調査目的以外に利用いたしません。回答結果は全て統計処理しますので回答者にご迷惑をおかけすることはありません。

※ここでいう「食育」とは、企業での取組全般をいい、例えば、保健師による栄養指導、従業員を対象にしたセミナーの実施、イントラネット等を通した栄養情報の提供、ポスター掲示、卓上メモなどを利用した食堂での栄養情報の提供、食育などイベントの実施、などを含みます。

(概要の貴社 1 F 貴社の概況と貴社全体での食堂施設) 状況の

の貴社 従業員数	人) 女性 (人) 男性 (人) 総数 (
事業所数	箇所	給食うち 施設数	箇所	箇所) 委託 (箇所) 直営 (うち
給食施設増減の (5年程前と比較して)	1. 増加 2. なし変化 3.減少			

問 1 現在、特定健診・特定保健指導の義務化が行われる中で、
 になっております重要がますます役割の企業、で上す目標を軽減の医療費負担、リ守を健康の国民が、貴社では従業員の食育活動に何か取り組まれていらっしゃいますか？（該当するもの全てに○）印

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 健康管理部門での個別指導 | 2. 従業員を対象とした食育セミナー・講演会の実施 |
| 3. 従業員食堂での食育活動の実施 | 4. その他（ ） |
| 5. 特に取り組んでいない | |

3. を回答された方は _____ → 問2へお進み下さい。

3. を回答されなかった方は _____ → 問6へお進み下さい

1取組状況の野菜摂取活動・食育での代表食堂.

食育活動しくはも、本社食堂(食堂な代表的における貴社一等。さい下え答についてお)など食堂んだ進が

問2) 代表食堂、以下(概要の従業員食堂な代表的

事業所名	日平均□ 食数	約	食
の当該事業所 従業員数	人 () 女性 (人) 男性 (人) 総数 ()		
委託・直営 (○)つ印一	委託. □	直営. □ →	委託先 給食企業名
営業時間 (該当箇所)に記入)	朝 (: ~ :)	昼 (: ~ :)	夜 (: ~ :)
	夕 (: ~ :)		

) 取組状況の野菜摂取活動・食育での代表食堂 (

問3 代表食堂での食育・野菜摂取活動の取組状況について、該当するものに○印を記入して下さい。

- (1) 今年度取り組む予定も含めて、取組を行っているもの
- (2) (1)のうち、今年度から始まった特定健診・特定保健指導の影響で食堂での取組が始まったもの
- (3) (1)のうち、全社的な取組となっているもの

取組内容		(1) 取組 有	(2)うち医療制 度改革で始ま ったもの	(3)うち全社 的な取組とな っているもの
記入例 →		○	○	○
情報提供	①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供			
	①-2 うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている			
	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供			
	②-2 うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる			
	③メニューの栄養成分などの表示			
	③-2 うち使用野菜量などの表示			
イベント実施	④食堂での地産地消などの情報提供(ポスターその他)			
	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施			
	⑤-2 うち野菜に注目したイベントの実施			
	⑥食堂等での地産地消イベントの実施			
メニュー提案	⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施			
	⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供			

	⑧-2 うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供			
	⑨地産地消メニューの提供			
	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案			
	⑪サラダ・バーなどの設置、実施			
	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫			
その他	⑬5 A DAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加			
	⑭健康管理部門との連携（情報交換・共同イベントの開催など）			
	⑮健康診断結果の食堂での利用（メニュー提案など）			
	⑯その他（			

2食育・野菜摂取活動の一般的状況など

（食堂での取組に必要な事柄）

問4 ？ですか何われることは思と必要うために行みを組り取などの食育での食堂

1. 会社側総務の理解・支援
2. 会社からの応分の費用負担
3. 会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携
4. 食堂利用者の意識の向上
5. 給食企業（もしくは食堂スタッフ）の意識の向上
6. 給食企業（もしくは食堂スタッフ）のスキルやノウハウの向上
7. 給食企業（もしくは食堂スタッフ）の人員の確保
8. 保健所の指導や支援
9. 公的団体等による食育関係のセミナーの実施
10. 公的団体等による食育関連のツールの提供
11. その他（)

（食堂での取組の評価について）

問5での食堂 取組・食育活動について、今後の活動につなげていくために事後的に評価を行っていますか？
（あてはまるもの全てに○印）

1. している評価から変化の健康状態の社員（健康診断結果の利用など）
2. 社員の食事や栄養への意識や行動の変化から評価をしている
3. 取組の実施状況の評価をしている
4. 食堂運営委員会などでの評価・検討
5. 特に評価していない

での従業員食堂（食育・）意向の今後、と有無の興味への野菜摂取活動

問6での従業員食堂 食育・野菜摂取活動、などに企業（？がありますか興味として該当するもの全てに○）印

1. 食生活改善 の一環としてがある興味
2. 地産地消の一環として興味がある
3. 特定健診・特定保健指導の一環として興味がある
4. その他（)
5. 興味はない

問7での従業員食堂 食育・（さい下かせ間をお意向の今後、についての野菜摂取活動○）つ1印

1. えている考を展開な今後積極的、んでおり組り現在取
2. 現状維持、んでおり組り現在取
3. えている考を展開な消極的は今後、んでいるが組り取
4. がある検討予定な具体的（みたい組り取に）間の年□～□（今後
5. はない予定な具体的（みたい組り今後取
6. う思まないと組り取で事情の諸般、みたいが組り今後取
7. はない予定む組り取く全

－3,6,7. さい記入下についてご理由はその方された選択を

問8 従業員食堂での食育・野菜摂取活動について、何かご意見など有りましたらご自由にご記入下さい。

。にありがとうございました本当しいところ忙お。でございます以上はアンケート

☆☆☆。ありがとうございました協力ご☆☆☆

年度20平成

企業における食育・野菜摂取活動などアンケート活動状況 (社員食堂ご担当者様)

【アンケート調査ご協力のお願い】

野菜等摂取のための健康における団体・企業では「野菜等健康食生活協議会」活動支援のため、野菜摂取による健康増進の普及活動、野菜摂取の実態調査などを実施しております。

度この、受託先企業食堂での食育・野菜摂取活動の現状の国内は調査この。しました連絡致さたくご頂かせ聞ておにについて企業食堂等における食育・野菜摂取活動のし整理・把握について取組状況、。われるものです行に目的とすることを基礎資料の食育行政の今後

し申し願りますようお賜を回答ご、いただき理解をご趣旨の調査、じますが存に恐縮に誠のところ多忙でご仕事お毎日、つきましては
調査結果、後日、には場合いただきました協力ご、なお。げます上及び「**事例発表会**」(別紙参照)の正式なご案内
。させていただきます送付を

(調査実施主体・問い合わせ先)

(財)外食産業総合調査研究センター 担当:松崎

〒102-0082 東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館1F

TEL : (03) 3262-2324 FAX : (03) 3265-8387

は調査票いただいた記入ご、いですが願なお勝手に誠**1 0 月 3 日 (金)**
いただけ郵送にて返信用封筒の同封、までに

。ください連絡までご先せ合い問は場合がある質問などについてご内容、なお。いです幸ば

ご] 記入者【。ください記入をご住所氏名の

所在地	〒 都道府県		
企業名			
記入者ご 名		部署役職	
TEL		FAX	

※このアンケートは、企業における食育、野菜摂取活動の取組状況についてお伺いし、今後の食育行政の基礎資料とすることを目的に行われるものです。ご回答いただいた結果につきましては、守秘義務を遵守し、調査目的以外に利用いたしません。回答結果は全て統計処理しますので回答者にご迷惑をおかけすることはありません。

※ここでいう「食育」とは、企業での取組全般をいい、例えば、保健師による栄養指導、従業員を対象にしたセミナーの実施、イントラネット等を通じた栄養情報の提供、ポスター掲示、卓上メモなどを利用した食堂での栄養情報の提供、食育などイベントの実施、などを含みます。

概要の貴社 1 F

貴社 売上高	約	億円	従業員数	人
総受託 施設数		箇所	うち企業 食堂の数	箇所
受託企業食堂 増減の(5年程 前と比較して)	1. 増加 2. なし変化 3. 減少			

1. 企業取組状況の野菜摂取活動・食育での食堂

(貴社の受託する企業食堂) 取組状況の野菜摂取活動・食育での

問1 貴社が受託する企業食堂での食育・野菜摂取活動の取組状況について、該当するものに○または食堂数をご記入下さい。

- (1) 今年度取り組む予定も含めて、取組をしているもの (○印)
- (2) (1)のうち、特定健診・特定保健指導の影響で、食堂での取組が始まったと特に感じられるもの (○印)
- (3) (1)で○を付けた取組を、行っている企業食堂の概数をご記入下さい。

取組内容		(1) 取組有	(2) うち医療制度改革で始まったと特に感じるもの	(3) 実施食堂数
記入例 →		○	○	10
情報提供	①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供			
	①-2 うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている			
	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供			
	②-2 うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる			
	③メニューの栄養成分などの表示			
	③-2 うち使用野菜量などの表示			
	④食堂での地産地消などの情報提供 (ポスターその他)			
イベント実施	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施			
	⑤-2 うち野菜に注目したイベントの実施			
	⑥食堂等での地産地消イベントの実施			
	⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施			
メニュー提案	⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供			
	⑧-2 うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供			
	⑨地産地消メニューの提供			
	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案			
	⑪サラダ・バーなどの設置、実施			
	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫			
その他	⑬5ADAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加			
	⑭健康管理部門との連携 (情報交換・共同イベントの開催など)			
	⑮健康診断結果の食堂での利用 (メニュー提案など)			
	⑯その他 (

問2（?ですか何われることは思と必要うために行を取組などの食育での食堂 ○印いくつでも）

1. 受託先企業総務の理解・支援
2. 受託先企業からの応分の費用負担
3. 受託先企業側の健康管理部門と食堂スタッフの連携
4. 食堂利用者の意識の向上
5. 給食企業（もしくは食堂スタッフ）の意識の向上
6. 給食企業（もしくは食堂スタッフ）のスキルやノウハウの向上
7. 給食企業（もしくは食堂スタッフ）の人員の確保
8. 保健所の指導や支援
9. 公的団体等による食育関係のセミナーの実施
10. 公的団体等による食育関連のツールの提供
11. その他（)

特定（健診・特定保健指導）関係との

問3 特定保健指導・特定健診 をきっかけに、受託先企業から食育関係での要望や協力要請は全体として増えましたか？
（○）つ1印

- | | | |
|--------|--------|----------|
| 1. 増えた | 2. 減った | 3. 変わらない |
|--------|--------|----------|

問4 特定保健指導・特定健診制度をきっかけに、サービス体制を強化しましたか？（該当するもの全てに○印）

1. の特定保健指導業務委託を受ける体制・部署を整備した
2. 管理栄養士を増員した
3. 食育関係のプログラム、パッケージを作った
4. その他（)
5. 特に強化した点はない

（企業の今後の野菜摂取拡大活動での食堂予定）

問5 給食企業として受託企業での食堂食育活動を行う際に、特に野菜摂取拡大活動に特化した取組を提案していくご予定は（さい下かせ間をお意向の今後？ありますか○）つ1印

1. な今後積極的、んでおり組り現在取 提案えている考を
2. 現状維持、んでおり組り現在取
3. えている考を展開な消極的は今後、んでいるが組り取
4.)がある検討予定な具体的（みたい組り取に）間の年□～□（今後
5.)はない予定な具体的（みたい組り今後取
6.)う思まないと組り取で事情の諸般、みたいが組り今後取
7.)はない予定む組り取く全

－3,6,7. さい記入下についてご理由はその方された選択を

問6 従業員食堂での食育・野菜摂取活動について、何かご意見などありましたらご自由にご記入下さい。

。にありがとうございました本当しいところ忙お。でございます以上はアンケート

☆☆☆。ありがとうございました協力ご☆☆☆

農林水産省 につぼん食育推進事業

副菜摂取改善対策事業

平成21年3月

野菜等健康食生活協議会

[財団法人 食生活情報サービスセンター]

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-14

TEL : 03-3665-0291 FAX : 03-3665-0294